

令和7年度

資材価格調査等業務

特別仕様書

(第2回変更)

関東農政局土地改良技術事務所

<p>第1章 総 則 (適用範囲) 第1-1条</p> <p>(目的) 第1-2条</p> <p>(調査対象) 第1-3条</p> <p>(管理技術者) 第1-4条</p> <p>(担当技術者) 第1-5条</p> <p>(配置技術者の確認) 第1-6条</p> <p>(保険加入) 第1-7条</p> <p>(機密の保持) 第1-8条</p> <p>(著作物の使用等) 第1-9条</p> <p>(履行確実性評価の 達成状況の確認) 第1-10条</p>	<p>変更なきにつき省略</p> <p>変更なきにつき省略</p> <p>変更なきにつき省略</p> <p>変更なきにつき省略</p> <p>変更なきにつき省略</p> <p>変更なきにつき省略</p> <p>変更なきにつき省略</p> <p>変更なきにつき省略</p> <p>変更なきにつき省略</p> <p>変更なきにつき省略</p>
<p>第2章 業務内容 (業務概要) 第2-1条</p>	<p>本業務は、以下の調査を行うものであり、1.～3.については実勢取引価格（消費税及び地方消費税を含まず）を調査するものである。</p> <p>1. 建設資材価格定期調査</p> <p>(1) 特別調査</p> <p>一般に使用される建設資材のうち、市販図書等に掲載がない資材は、以下及び第2-3条の条件により調査する。</p> <p>1) 地域資材</p> <p>地域資材は、県単位で価格が設定されるもので調査対象の規格数については別紙-2に示すとおりである。</p> <p>2) 地区資材</p> <p>地区資材は、市町村単位で価格が設定されるもので調査対象の規格数については、別紙-4に示すとおりである。</p> <p>(2) 一般調査（購入）</p> <p>一般に使用される建設資材のうち、市販図書等に掲載している資材等で、受注者はこれを単価データとして購入のうえ、発注者のコンピュータ</p>

システムに登録等を行うため、別に貸与を行う「資材等価格表（令和7年4月期）」及び「基礎単価平均化ツール入力シート作成要領」に基づき、別紙－8に示す基礎単価平均化ツール入力シート（以下「入力シート」という。）を一般財団法人建設物価調査会及び一般財団法人経済調査会の両調査会分作成し、提出するものとする。なお、調査資材等が記載された入力シートデータは、契約後に発注者が提供する。調査対象の規格数は別紙－6に示すとおりである。

- 1) 地域資材単価及び地区資材単価
市販図書等に掲載がある資材単価である。
- 2) 市場単価及び土木工事標準単価
市販図書等に掲載がある価格である。
- 3) 機械器具賃料
市販図書等に掲載がある機械の賃料である。
- 4) 仮設材損料基礎価格・仮設材賃料
市販図書等に掲載がある仮設材損料基礎価格及び仮設材賃料である。

2. 建設資材価格次年度調査

(1) 特別調査

- 1) 地域資材及び地区資材
調査は、1. (1) の特別調査によるものとする。なお、調査対象資材及び資材数は別紙－2、3、4に示すとおりである。
- 2) 事業所単独資材
事業所単独資材は、地域資材・地区資材に無い資材で、事業(務)所・支所毎の必要性により調査を行うもので、調査対象の規格数については別紙－5に示すとおりである。

(2) 一般調査（購入）

- 一般調査の調査対象資材及び規格数は別紙－6のとおりである。
- 1) 地域資材、地区資材、市場単価及び土木工事標準単価、機械器具賃料及び仮設材損料基礎価格・仮設材賃料
調査は、1. (2) 1)～4) によるものとする。
 - 2) 基準材料単価（施工パッケージ型積算方式）
市販図書等に掲載がある資材単価、機械器具賃料である。

3. 産業廃棄物処理費調査

調査対象品目については、建設工事に伴って発生する産業廃棄物のうち、建設廃材（アスファルト廃材・コンクリート廃材（無筋）・コンクリート廃材（有筋）・二次製品廃材）、廃プラスチック類（廃シート類：土砂混入）、金属くず、汚泥（舗装切断時に発生する排水）、廃木材（建設木くず）とし、中間処分費及び最終処分費の調査を行う。

令和7年度資材等価格表記載（予定）の処理業者数は、別紙－7のとおりであるが、自治体毎の産業廃棄物処分業者名簿から新規許可、許可期限を越えた業者を確認のうえ調査する。

4. 公共事業労務費調査 変更なきにつき省略

5. 建設資材価格随時調査 変更なきにつき省略

(調査対象業者の
選定)

第2-2条 (価格の条件) 第2-3条 (調査方法) 第2-4条 (調査時期等) 第2-5条 (調査価格の決定) 第2-6条 (価格の決定根拠) 第2-7条 (再委託) 第2-8条 (資料の貸与) 第2-9条	変更なきにつき省略 変更なきにつき省略 変更なきにつき省略 変更なきにつき省略 変更なきにつき省略 変更なきにつき省略 変更なきにつき省略 変更なきにつき省略
第3章 打合せ (打合せ) 第3-1条	変更なきにつき省略
第4章 成果物 (成果物) 第4-1条 (成果物の提出) 第4-2条	変更なきにつき省略 変更なきにつき省略
第5章 契約変更 (契約変更) 第5-1条	変更なきにつき省略
第6章 定めなき事項 (定めなき事項) 第6-1条	変更なきにつき省略

建設資材価格（次年度）調査 特別調査資材（関東独自地域資材単価）

（単位：規格数）

分類 1		分類 2		次年度 調査
コード	名 称	コード	名 称	
C1	関東独自	1	接合部品（鋳鉄管類）	(〃) 0
C1	関東独自	22	空気弁	(〃) 5
C1	関東独自		突合せ溶接式管継手	(〃) 0
			合 計	(〃) 5

建設資材価格（次年度）調査 特別調査資材（機械器具賃料）

（単位：規格数）

分類 1		分類 2		次年度 調査
コード	名 称	コード	名 称	
06	その他の機器	010	グラインダー	(〃) 5
06	その他の機器	011	パイプカッター	(〃) 5
06	その他の機器		ジェットヒータ	(〃) 20
07	試験測定機器	009	試験測定機器	(〃) 140
			合 計	(〃) 170

建設資材価格（次年度）調査 特別調査資材（仮設材損料基礎価格）

（単位：規格数）

分類 1		分類 2		次年度 調査
コード	名 称	コード	名 称	
09	電気材料及び機器	14	ケーブル・電線	(〃) 6
09	電気材料及び機器	15	送柱材料	(〃) 34
			合 計	(〃) 40

次年度建設資材価格調査 特別調査資材（事業所単独資材単価）

（単位：規格数）

項 目		規格数	備 考
事業所単独調査品目	配管材	(1,807)	
		1,718	
	鋼製二次製品	(232)	
		209	
	コンクリート二次製品	(465)	
		475	
	その他	(259)	
		199	
	計	(2,763)	
		2,601	

建設資材価格（定期、次年度）調査 一般調査（購入）資材

上段：変更前

下段：変更後

1. 地域資材単価

(単位：規格数)

市販図書名	定期調査											次年度調査
	4月調査	5月調査	6月調査	7月調査	8月調査	9月調査	10月調査	11月調査	12月調査	1月調査	合計	
積算資料・積算資料電子版	(5,572) 5,582	(5,572) 5,577	(5,572) 5,567	(5,572) 5,573	(5,572) 5,565	(5,572) 5,520	(5,572) 5,520	(5,572) 5,519	(5,572) 5,551	(5,572) 5,551	(55,720) 55,525	(5,572) 5,606
建設物価・web建設物価	(6,036) 6,039	(6,036) 6,039	(6,036) 6,029	(6,036) 6,029	(6,036) 6,029	(6,036) 5,984	(6,036) 5,979	(6,036) 5,979	(6,036) 5,976	(6,036) 5,976	(60,360) 60,059	(6,036) 6,031

2. 地区資材単価

(単位：規格数)

市販図書名	規格数											次年度調査
	4月調査	5月調査	6月調査	7月調査	8月調査	9月調査	10月調査	11月調査	12月調査	1月調査	合計	
積算資料・積算資料電子版	(157) 157	(157) 157	(157) 157	(157) 157	(157) 157	(157) 157	(157) 157	(157) 157	(157) 157	(157) 157	(1,570) 1,570	(157) 181
建設物価・web建設物価	(383) 383	(383) 383	(383) 383	(383) 383	(383) 383	(383) 383	(383) 383	(383) 383	(383) 383	(383) 383	(3,830) 3,830	(406) 406

3. 市場単価、土木工事標準単価

(単位：規格数)

市販図書名	規格数				次年度調査
	6月調査	9月調査	12月調査	合計	
土木施工単価	(3,015) 3,015	(3,015) 3,015	(3,015) 3,015	(9,045) 9,045	(3,015) 2,970
土木情報コスト	(3,015) 3,015	(3,015) 3,015	(3,015) 3,015	(9,045) 9,045	(3,015) 2,970

4. 機械器具賃料

(単位：規格数)

市販図書名	規格数											次年度調査
	4月調査	5月調査	6月調査	7月調査	8月調査	9月調査	10月調査	11月調査	12月調査	1月調査	合計	
積算資料・積算資料電子版	(570) 570	(570) 565	(570) 565	(570) 565	(570) 565	(570) 565	(570) 565	(570) 565	(570) 565	(570) 565	(5,700) 5,655	(570) 570
建設物価・web建設物価	(565) 565	(565) 565	(565) 565	(565) 565	(565) 565	(565) 565	(565) 565	(565) 565	(565) 565	(565) 565	(5,650) 5,650	(565) 570

5. 仮設材損料基礎価格

(単位：規格数)

市販図書名	規格数											次年度調査
	4月調査	5月調査	6月調査	7月調査	8月調査	9月調査	10月調査	11月調査	12月調査	1月調査	合計	
積算資料・積算資料電子版	(144) 144	(144) 144	(144) 144	(144) 144	(144) 144	(144) 135	(144) 135	(144) 135	(144) 135	(144) 135	(1,440) 1,395	(144) 144
建設物価・web建設物価	(158) 158	(158) 158	(158) 158	(158) 158	(158) 158	(158) 149	(158) 149	(158) 149	(158) 149	(158) 149	(1,580) 1,535	(158) 158

6. 仮設材賃料

(単位：規格数)

市販図書名	規格数											次年度調査
	4月調査	5月調査	6月調査	7月調査	8月調査	9月調査	10月調査	11月調査	12月調査	1月調査	合計	
積算資料・積算資料電子版	(1,815) 1,830	(1,815) 1,810	(1,815) 1,810	(1,815) 1,810	(1,815) 1,810	(1,815) 1,810	(1,815) 1,810	(1,815) 1,810	(1,815) 1,810	(1,815) 1,810	(18,150) 18,120	(1,815) 1,810
建設物価・web建設物価	(1,815) 1,805	(1,815) 1,830	(1,815) 1,830	(1,815) 1,830	(1,815) 1,830	(1,815) 1,830	(1,815) 1,830	(1,815) 1,820	(1,815) 1,820	(1,815) 1,820	(18,150) 18,245	(1,815) 1,820

7. 基準材料単価（施工パッケージ型積算方式）

市販図書名	次年度調査
積算資料・積算資料電子版	(168) 170
建設物価・web建設物価	(167) 171

※東京単価

合 計

(単位：規格数)

市販図書名	規格数合計											次年度調査
	4月調査	5月調査	6月調査	7月調査	8月調査	9月調査	10月調査	11月調査	12月調査	1月調査	合計	
積算資料・積算資料電子版	(8,258) 8,283	(8,258) 8,253	(8,258) 8,243	(8,258) 8,249	(8,258) 8,241	(8,258) 8,187	(8,258) 8,187	(8,258) 8,186	(8,258) 8,218	(8,258) 8,218	(82,580) 82,265	(8,450) 8,481
建設物価・web建設物価	(8,957) 8,950	(8,957) 8,975	(8,957) 8,965	(8,957) 8,965	(8,957) 8,965	(8,957) 8,911	(8,957) 8,906	(8,957) 8,896	(8,957) 8,893	(8,957) 8,893	(89,570) 89,319	(9,147) 9,156
土木施工単価	/	/	(3,015) 3,015	/	/	(3,015) 3,015	/	/	(3,015) 3,015	/	(9,045) 9,045	(3,015) 2,970
土木情報コスト	/	/	(3,015) 3,015	/	/	(3,015) 3,015	/	/	(3,015) 3,015	/	(9,045) 9,045	(3,015) 2,970

産業廃棄物処理費調査

項 目		業者数	備 考
茨城県	産業廃棄物処理業者	(121) 123	
栃木県	産業廃棄物処理業者	(99) 98	
埼玉県	産業廃棄物処理業者	(39) 40	
千葉県	産業廃棄物処理業者	(81) 89	
静岡県	産業廃棄物処理業者	(62) 62	
計		(402) 412	

- 別紙－1 調査対象地域一覧表
- 別紙－8 基礎単価平均化ツール 入力シート様式
- 別紙－9 公共事業労務費調査対象工事名簿
- 別紙－10 随時調査内容及び予定品目数
- 別紙－11 随時調査資材区分
- 別紙－12 随時調査依頼書様式
- 別紙－13 随時調査依頼品目表様式

変更なきにつき省略